協力確認書

恵庭市長　様

特定技能外国人の受入れに当たり、当該外国人が活動する事業所の所在地及び住居地が属する地方公共団体から、共生社会の実現のために実施する施策に対する協力を要請されたときは、当該要請に応じ、必要な協力をいたします。

	提出年月日	特定技能所属機関名	事業所の所在地	担当者連絡先（部署・担当者名）	電話番号	メールアドレス
記載例	2025/4/1	株式会社出入国在留管理庁	東京都千代田区霞が関1-1-1	営業部 入管 太郎	○○○-○○○-○○○○	●×▲■@●×▲■.jp
記載欄						

以下は任意回答項目です。今後の事業の参考にさせていただきますので、差し支えなければご回答をお願いいたします。

	特定技能外国人について					
	1号			2号		
	受入分野	国籍	人数	受入分野	国籍	人数
記載例	工業製品製造業	●●	1	工業製品製造業	○○	1
	工業製品製造業	○○	1	建設	○○	1
				造船・舶用工業	▲▲▲	2
記載欄						

【留意事項】
・特定技能所属機関名は、正式名称で記入してください。
・特定技能所属機関が個人事業主の場合、当該氏名を記入してください。
・事業所の所在地とは、特定技能外国人が活動する事業所の所在地を指します。
　当該所在地が個人事業主の所在地でも同様です。
・担当者は、本件取組に関する地方公共団体との連絡窓口となる担当の方を指します。
　（必ずしも支援責任者又は支援担当者を担当者とする必要はありません。）

　本件取組につきましては、地方出入国在留管理局（本局・支局）の特定技能担当部署で担当していますので、
　詳細は下記にお問合せください。

　北海道管轄：札幌出入国在留管理局 審査部門